

平成 18 年 3 月 30 日

第 97 期 決 算 公 告

東京都中央区京橋三丁目 1 番 2 号
片 倉 工 業 株 式 会 社
代表取締役社長 岩 本 謙 三

- 目 次 -

連結貸借対照表	1
連結損益計算書	2
連結計算書類作成のための基本となる重要な事項	3
1．連結の範囲に関する事項	3
2．持分法の適用に関する事項	3
3．連結子法人等の事業年度等に関する事項	3
4．会計方針	3
5．連結貸借対照表関係	6
6．連結損益計算書関係	6
貸借対照表	7
損益計算書	8
重要な会計方針等の注記	9
1．会計方針	9
2．貸借対照表関係	1 1
3．損益計算書関係	1 1
4．税効果会計関係	1 2
5．退職給付会計関係	1 3

連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	57,943	流 動 負 債	21,195
現 金 及 び 預 金	21,780	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,795
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	15,612	短 期 借 入 金	4,760
有 価 証 券	10,093	1年以内返済予定長期借入金	347
棚 卸 資 産	7,193	未 払 金	3,231
繰 延 税 金 資 産	1,629	未 払 法 人 税 等	486
そ の 他 の 流 動 資 産	1,657	賞 与 引 当 金	352
貸 倒 引 当 金	24	設 備 支 払 手 形	430
		そ の 他 の 流 動 負 債	3,790
固 定 資 産	58,295	固 定 負 債	36,249
有 形 固 定 資 産	30,666	長 期 借 入 金	5,154
建 物 及 び 構 築 物	21,872	繰 延 税 金 負 債	8,927
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,220	退 職 給 付 引 当 金	3,405
土 地	6,707	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	519
建 設 仮 勘 定	199	土 壌 汚 染 処 理 損 失 引 当 金	251
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	667	預 り 保 証 金 ・ 敷 金	17,762
無 形 固 定 資 産	187	そ の 他 の 固 定 負 債	229
投 資 其 他 の 資 産	27,441	負 債 合 計	57,444
投 資 有 価 証 券	24,950	(少 数 株 主 持 分)	
長 期 貸 付 金	889	少 数 株 主 持 分	18,496
繰 延 税 金 資 産	4	(資 本 の 部)	
そ の 他 の 投 資 等	1,708	資 本 金	1,780
貸 倒 引 当 金	111	資 本 剰 余 金	296
		利 益 剰 余 金	27,728
		株 式 等 評 価 差 額 金	10,509
		自 己 株 式	17
		資 本 合 計	40,297
資 産 合 計	116,239	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	116,239

連 結 損 益 計 算 書

平成17年 1月 1日から
平成17年12月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		50,169
	売上高	50,169	
	営業費用		46,048
	売上原価	31,868	
	販売費及び一般管理費	14,180	
	営業利益		4,120
	営業外収益		534
	受取利息	23	
	受取配当金	207	
	その他の営業外収益	304	
損 益 の 部	営業外費用		420
	支払利息	291	
	持分法による投資損失	2	
	その他の営業外費用	126	
	経常利益		4,235
	特別利益		160
特 別 損 益 の 部	投資有価証券売却益	3	
	貸倒引当金戻入益	2	
	受取保険金	154	
	特別損失		379
	固定資産処分損失	292	
	化学物質処理損失	31	
	棚卸資産処分損失	49	
	その他の特別損失	6	
	税金等調整前当期純利益		4,016
	法人税、住民税及び事業税		1,581
法人税等調整額		677	
少数株主利益		681	
当期純利益		2,431	

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 6社

連結子法人等の名称 (株)ニチビ、片倉機器工業(株)、トーアエイヨー(株)、
(株)片倉キャロンサービス、カフラス(株)、日本機械工業(株)

(2) 主要な非連結子法人等の名称

中越(株)、中央産業(株)、(株)カタクラサービス、(株)片倉キャリアサポート

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子法人等の数 1社

会社の名称 中越(株)

(2) 持分法適用の関連会社の数

(3) 持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社のうち主要な会社等の名称

中央産業(株)、(株)カタクラサービス、(株)片倉キャリアサポート

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、(株)ニチビの決算日は9月30日、トーアエイヨー(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)、日本機械工業(株)は3月31日、(株)片倉キャロンサービスは11月30日となっています。

連結計算書類の作成に当たっては、トーアエイヨー(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)、日本機械工業(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。(株)ニチビ、(株)片倉キャロンサービスについては、それぞれの計算書類を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式 非連結子法人等の株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品及び仕掛品

小売商品 売価還元法による原価法

その他 主として月次移動平均法による原価法

原材料及び貯蔵品

主として月次移動平均法による原価法

(3) デリバティブ 時価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 29年～50年

無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、連結子法人等は支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～14年)による定額法により、費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

連結計算書類作成会社は、従来、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によっています。

たが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度から平均残存勤務期間以内の一定の年数を11年に変更しています。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金

連結計算書類作成会社及び連結子法人等は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

土壌汚染処理損失引当金

連結計算書類作成会社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しています。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ

借入金及び借換予定取引

ヘッジ方針

為替予約

通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っています。

金利スワップ

借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

(10) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

(11) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生時に償却しています。

(12) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の確定した利益処分に基づいて作成しています。ただし、(株)ニチビについては、9月30日の決算のため繰上方式によっています。

5. 連結貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産	建物及び構築物	13,335百万円
	土地	620百万円
	投資有価証券	2,058百万円
	その他の投資等	62百万円
(2) 受取手形割引高		67百万円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額		38,518百万円
(4) 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、産業用部分品製造設備の一部等については、リース契約により使用しています。		
(5) 保証債務残高		9百万円
(6) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。		

6. 連結損益計算書関係

(1) 研究開発費については一般管理費として表示しており、その総額は2,177百万円です。		
(2) 1株当たり当期純利益		68円48銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益		2,431百万円
普通株式に係る当期純利益		2,391百万円
普通株主に帰属しない金額		40百万円
普通株式の期中平均株式数		34,913,878株
(3) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。		

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	15,279	流動負債	9,920
現金預金	5,891	支払手形	787
受取手形	847	買掛金	1,332
売掛金	1,739	短期借入金	3,221
有価証券	1,999	1年以内返済予定長期借入金	298
製品・商材	1,804	未払金	1,468
原材料	168	未払費用	184
仕掛品	204	未払法人税等	32
貯蔵品	51	預り金	1,675
前払費用	49	設備支払手形	415
繰延税金資産	1,094	その他の流動負債	504
短期貸付	1,005		
未収入金	300	固定負債	28,382
その他の流動資産	124	長期借入金	5,004
貸倒引当金	3	繰延税金負債	4,896
		役員退職慰労引当金	161
固定資産	37,949	土壤汚染処理損失引当金	251
有形固定資産	20,751	預り保証金・敷金	17,840
建物	16,929	長期前受収益	43
構築物	1,105	その他の固定負債	186
機械装置	139		
車両運搬具	3	負債合計	38,303
工具器具備品	336		
土地	2,087	(資 本 の 部)	
建設仮勘定	149	資本金	1,780
無形固定資産	105	資本剰余金	296
著作権	103	資本準備金	296
ソフトウェア	1	利益剰余金	5,863
投資その他の資産	17,093	利益準備金	437
投資有価証券	14,193	任意積立金	3,565
関係会社株	1,803	配当準備積立金	560
長期貸付	58	固定資産圧縮積立金	135
更生債権	92	別途積立金	2,870
長期前払費用	33	当期末処分利益	1,860
前払年金費用	439	株式等評価差額金	7,001
差入保証金・敷金	156	自己株式	17
その他の投資	421		
貸倒引当金	105	資本合計	14,925
資産合計	53,228	負債及び資本合計	53,228

損 益 計 算 書

平成17年 1月 1日 から
平成17年12月31日 まで

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		21,149
	売上高	21,149	
	営業費用		20,152
	売上原価	14,947	
	販売費及び一般管理費	5,204	
	営業利益		997
	営業外収益		439
	受取利息	3	
	受取配当金	206	
	その他の営業外収益	229	
営業外費用	支払利息	272	
	その他の営業外費用	120	
	経常利益		1,043
	特別利益		158
特別 損 益 の 部	投資有価証券売却益	3	
	受取保険金	154	
	特別損失		272
	固定資産処分損失	240	
	化学物質処理損失	31	
税引前当期純利益			929
法人税、住民税及び事業税			17
法人税等調整額			773
当期純利益			1,685
前期繰越利益			195
自己株式処分差損			21
当期未処分利益			1,860

重要な会計方針等の注記

1. 会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品及び仕掛品

小売事業部門商品 売価還元法による原価法

その他 月次移動平均法による原価法

原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 34年～39年

無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、翌期から費用処理することとしています。

(会計方針の変更)

当期から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年

3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

従来、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によっていましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当期から平均残存勤務期間以内の一定の年数を11年に変更しています。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

土壤汚染処理損失引当金

当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壤汚染が判明したことにより、土壤汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しています。

なお、土壤汚染処理損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金及び借換予定取引

ヘッジ方針

為替予約

通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っています。

金利スワップ

借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

2. 貸借対照表関係

- | | | |
|--|--------|------------|
| (1) 関係会社に対する | 短期金銭債権 | 12 百万円 |
| | 短期金銭債務 | 43 百万円 |
| | 長期金銭債務 | 84 百万円 |
| (2) 担保に供している資産 | 建物 | 13,236 百万円 |
| | 土地 | 76 百万円 |
| | 投資有価証券 | 2,058 百万円 |
| (3) 受取手形割引高 | | 10 百万円 |
| (4) 有形固定資産の減価償却累計額 | | 20,676 百万円 |
| (5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、産業用部分品製造設備の一部等については、リース契約により使用しています。 | | |
| (6) 保証債務残高 | | 84 百万円 |
| (7) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産の時価評価に伴う純資産増加額 | | 7,001 百万円 |
| (8) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。 | | |

3. 損益計算書関係

- | | | |
|--|--------------|--------------|
| (1) 関係会社との取引高 | | |
| | 売上高 | 230 百万円 |
| | 仕入高 | 277 百万円 |
| | 販売諸掛費 | 160 百万円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 114 百万円 |
| (2) 研究開発費については一般管理費として表示しており、その総額は 386 百万円でありま | | |
| す。 | | |
| (3) 1 株当たり当期純利益 | | 47 円 63 銭 |
| 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | |
| | 当期純利益 | 1,685 百万円 |
| | 普通株式に係る当期純利益 | 1,663 百万円 |
| | 普通株主に帰属しない金額 | 22 百万円 |
| | 普通株式の期中平均株式数 | 34,913,878 株 |
| (4) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。 | | |

4. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

投資有価証券評価損否認額	148 百万円
退職給付費用否認額	1,061 百万円
役員退職慰労引当金	65 百万円
土壌汚染処理損失否認額	105 百万円
税務上の繰越欠損金	1,234 百万円
その他	220 百万円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,836 百万円</u>
評価性引当額	732 百万円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,104 百万円</u>

(繰延税金負債)

株式等評価差額金	4,805 百万円
退職給付信託設定益	1,012 百万円
固定資産圧縮積立金	87 百万円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>5,905 百万円</u>
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>3,801 百万円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
評価性引当額の減少	118.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割	1.9%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>81.3%</u>

5. 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、及び退職一時金制度を設けています。なお、当社が加入する片倉厚生年金基金は、厚生年金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく片倉企業年金基金へ移行しました。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日現在)

退職給付債務	8,629 百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	10,649 百万円
未積立退職給付債務(+)	2,019 百万円
未認識過去勤務債務	370 百万円
未認識数理計算上の差異	1,209 百万円
貸借対照表計上額純額(+ +)(注)	439 百万円
前払年金費用	2,390 百万円
退職給付引当金(-)	1,950 百万円

(注) 貸借対照表計上額は、企業年金制度に係る前払年金費用と退職一時金制度に係る退職給付引当金を相殺した純額であります。

(3) 退職給付費用に関する事項(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

勤務費用	206 百万円
利息費用	222 百万円
期待運用収益	172 百万円
過去勤務債務の費用処理額	11 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	94 百万円
臨時に支払った割増退職金等(注)	2 百万円
退職給付費用(+ + + +)	342 百万円

(注) 選択定年優遇制度に伴い支給した割増退職金等であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の処理年数	11年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしています。)

数理計算上の差異の処理年数	11年
---------------	-----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。)